

公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究報告書 要約版

1書名	公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究報告書				
2発行番号	調査研究報告書No. 153	3分野	訓練効果	4担当室	調査研究室
5 目的					
<p>近年、欧米諸外国においては、政策の立案や評価の際に、その政策の実施にかかる費用とその政策によって得られる効果を比較する分析が緻密に行われるようになってきており、わが国においても、主に公共事業の政策立案や評価において、費用便益分析の手法を導入する試みが始まっている。しかし、離職者訓練をはじめとする公共職業訓練に投じた費用に対する訓練効果の定量的な評価の手法は、わが国においては未だ確立されているとは言い難い。</p> <p>そこで、公共職業訓練の費用効果を測定する手法に関する調査研究を行うため、平成21年度から3カ年計画で研究会を設置し、訓練効果に関する指標の検討をはじめ、その手法の実効性の確認と実施上の課題を洗い出すために、パイロット調査を交えた調査研究を行った。</p>					
6 調査の概要					
<p>本調査研究では、離職者訓練の効果を測定する計量的な分析手法を検討するため、離職者訓練を受講した者(受講者)としなかった者(非受講者)の就職状況を追跡調査して両者の比較を行うことにより、離職者訓練の効果の計量的な分析を試行的に行うこととした。</p> <p>また、その調査・分析結果を基に、調査・分析手法、調査票の設計(調査項目・設問)及び調査事務について確認・検討を行い、今後の公共職業訓練の効果測定手法に資することを目的とした。</p> <p>(1) 調査対象者</p> <p>機械加工・金属加工系とビル管理系の訓練分野を対象として、訓練コースの受講を希望した求職者(訓練受講への応募者)に対して調査協力を依頼し、そのうち入所選考結果により訓練を受講できた者を受講者(処置群)、受講できなかった者を非受講者(比較対照群)として、追跡調査の対象とした。</p> <p>この場合の受講者と非受講者は、同じ時期に同じ訓練職種を受講して就職しようとしたという共通点を持ち、同質性の高い集団から抽出されたサンプルということになる。</p> <p>調査対象者数は、全5回の調査のうち回答しなくなる者(脱落者)が出ることを見込んで、最終的には調査対象の訓練系ごとに100名以上を確保できるよう、全国15の職業能力開発施設に依頼し、第1回は各500名に発送することを目標として求職者に調査協力を依頼した。</p> <p>しかし、同時期に民間教育訓練機関を活用した職業訓練コースが数多く開講したため、対象コースの応募倍率が各施設とも想定の前年度の応募倍率を大幅に下回ったため、結果として第1回調査票は744者に発送し、回答者は594者(回収率79.8%)だった。以後、第1回の回答者に対して継続して調査票を送付した。</p> <p>(2) 調査実施時期と調査回数</p> <p>調査は、平成22年7月(6ヶ月訓練の受講開始時)から平成23年12月(訓練修了から約1年後)までの約1年半に、合計5回のアンケート調査を郵送により継続して行った。</p> <p>(3) 調査内容</p> <p>第1回では主に属性(年齢、性別、学歴等)、直前の就業状況(就業形態、収入、希望する訓練科の技能・技術の経験等)を聞き、以後継続して離職中の就職活動状況や就職活動に取組む意識、就職した場合は職種や就業形態、収入、満足度等を調査した。</p>					
7 調査分析結果の概要					
(1) 訓練効果の分析結果と集計結果の主な特徴					
<p>訓練効果の分析に当たっては、就職状況等の労働市場における成果と、受講者個人の求職活動への効果という、大きく二つの異なる視点から分析を行った。労働市場における成果指標としては、就職率、現職での時間給、前職と比べた時間給の伸び率の3つを取り上げ、政策評価のための計量的な分</p>					

析手法の一つである「回帰不連続デザイン(Regression Discontinuity Design(RDD))」のフレームワークにより分析を試みた。その結果、サンプル数や調査期間の不足等により、暫定的な分析結果となり、訓練効果としてプラスの傾向は見られたものの、頑健な訓練効果は見いだせなかった。

次に、受講者個人の求職活動への効果については、訓練受講により求職活動が活性化する、求職行動の促進効果が認められた。ただし、その効果は複数の要素が関係し合いながら発揮されていると考えられるため、今後、その効果を明らかにしていくにあたっては、複数の要素を含めたモデルを立てて仮説検証していくことが必要ではないかと考えられる。

第5回調査(H23.12回収)の集計結果を含めた分析を行うには至らなかったが、第4回までの基本統計量から受講者群と非受講者群の比較において特徴的な傾向が見られた項目は以下のとおりである(いずれも第4回調査結果の数値)。なお、費用効果については、一定の仮定の基に職業訓練にかかったコストと個人の費用便益に関する推計(概算)を試みた。

- ①集合訓練における他者との関わりによるコミュニケーションスキルの向上の効果として、「あいさつ」の状況を聞いたところ、「自らあいさつをする方である」と回答した者の割合が、受講者群では第1回から第3回で11.5ポイント増加したが、非受講者群では5.7ポイントの増加に留まった。
- ②求職活動に取り組む意識については、「以前と変わらずに熱心に求職活動をしている」と答えた者が受講者群では第3回、第4回でそれぞれ45.4%、49.3%だったが、非受講者群では31.6%、25.0%と低下しており、受講者群では非受講者群より求職意欲が保たれる傾向がみられた。
- ③就職状況については、受講者群では約78%が就職していたのに対し、非受講者群では約62%であった。(調査期間中に就職したが3ヵ月以内に離職した者は除いている。)
- ④受講者群では訓練修了後、約69%の者が実務経験がない仕事に就職していたが、非受講者群では約53%であった。受講者群は、訓練内容に関する受講前の実務経験がほとんど無い者が約9割であったことから、大半が前職からの転職希望を達成したと考えられる。
- ⑤現在の就職先での月収の平均は受講者群の方が若干高く、平均14.9万円、非受講者群の平均は12.2万円であった。
- ⑥現在の仕事の満足度について、受講前(直前)の仕事よりも高くなった、どちらかといえば高くなったとする者が受講者群では約40%なのに対し、非受講者群では約26%に留まっていた。
- ⑦費用効果は、個人便益について基本統計量を参考に試算したところ、訓練にかかるコストを差し引いて3年間で234億円の費用便益になると推計された。

(2) 今後の調査に向けて

今後、政策の効果を検証し、政策そのもののPDCAを確実に回すためには、公費による施策の享受者には施策評価への協力、すなわちアンケート調査等への協力を義務付ける等の政策の効果を検証できるような政策、又は具体的な雇用対策のサービス設計の際に測定・評価の仕組みを組み込むことができるようになれば、公共職業訓練の効果を科学的に検証できる可能性が高まる。

また、公共職業訓練の評価手法としては、統計的に必要なサンプル数を追うだけでなく、事例調査として質的な調査を行い、大規模な調査結果を待たずとも、雇用環境に応じた適切な求職活動支援が行えるようなデータの捕捉が必要ではないかと考えられる。例えば、求職者の属性や個々の事情も大きく異なっており、職業転換を目指す求職者や、よりストレスフルな状況に置かれている求職者に対して公共職業訓練が果たしている役割と効果について評価を行う等、全体としてではなく個別性に目を向けた把握が、今後、公共職業訓練の効果を検討していく上で有用なのではないかと考えられる。

8 本書の活用方法

都道府県の職業能力開発関係部局や職業能力開発施設、民間の教育訓練機関等、職業訓練実施機関において訓練効果の把握方法を検討する際の参考となるほか、わが国の政策評価手法に関するトライアルとして、政策評価の研究者・学生にとって有用であると思われる。

注記 本報告書等は、能力開発研究センター「職業能力開発ステーションサポートシステム

- ・能力開発研究センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

URL : <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>